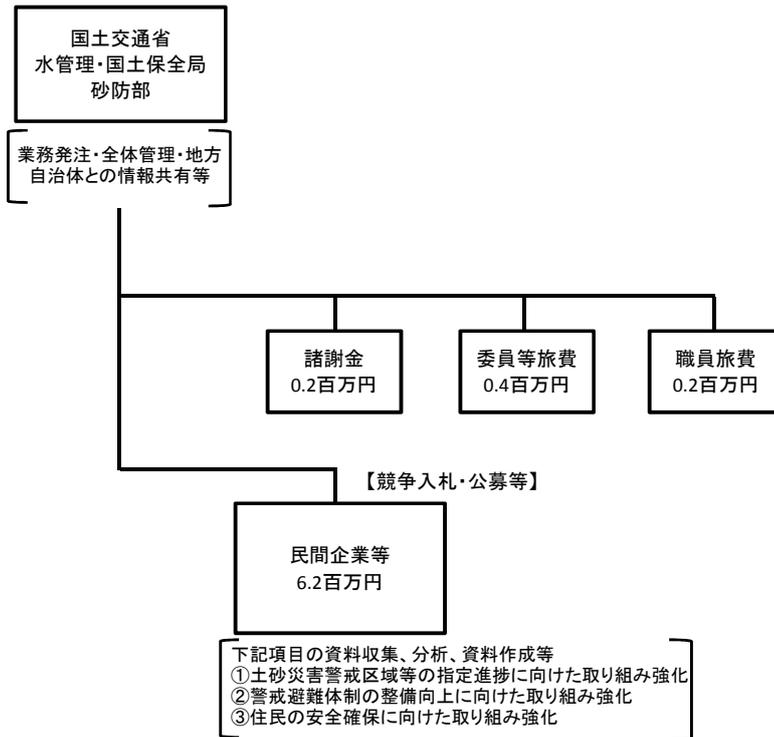


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土砂災害防止法に基づく地方自治体の取組強化に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26/H27		担当課室	砂防計画課		課長	西山幸治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第7条:警戒避難体制の整備等 第25条:移転等の勧告		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定した後の警戒避難体制の整備や土砂災害特別警戒区域における移転を含めた住民の安全確保等を推進することを目的として、様々な社会的背景に着目して課題や対応策を分析し、今後の方策等について地方自治体への技術的支援等を行うことで、土砂災害防止法に基づく地方自治体の取組の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土砂災害防止法の施行から10年以上経過し、土砂災害に係る警戒避難体制の整備やハザードマップの作成・公表状況、および土砂災害警戒区域等の指定状況等において地域差が生じているなど、地方自治体が発する防災対策に関して様々な課題が顕在化してきている。そこで、土砂災害警戒区域等の指定進捗に向けた区域指定に関する取り組みやハザードマップの作成・公表に関する取り組み、および土砂災害のおそれのある土地からの移転支援制度や構造補強に関する制度等について、様々な社会的背景に着目して、地方自治体の取り組み等について分析し、課題を抽出し、解決の方向性を検討する。これらの分析結果をふまえ、課題解決に向けた今後の方策等について、地方自治体に対して情報共有を図るなど、技術的支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	7
		補正予算						
		繰越し等						
		計						7
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合		成果実績	%		約45	約54	100
			達成度	%		約45	約54	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	土砂災害防止法に基づく地方自治体の取り組みにおける課題解決に向けた方策		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		-	-	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2	平成26年度新規				
	職員旅費	-	0.2					
	委員等旅費	-	0.4					
	水害・土砂災害対策調査費	-	6.2					
	計	-	7					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都道府県や市町村は、土砂災害に対する警戒避難体制の整備等を土砂災害防止法に基づいて実施するものであるが、国民の生命・身体を保護するため、国が技術的な支援を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国が実施することが適切である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	土砂災害防止法に基づく警戒避難体制の整備やハザードマップの作成、移転勧告の判断等は、国民の生命・身体を保護に直結する重要な取り組みであり、防災上の観点から極めて公益性が高い。					
	また、国民の生命・身体を保護するために高度な技術や知見が必要とされるため、国が土砂災害防止法に基づく地方自治体の取組強化を支援することは必要であるとする。					
なお、土砂災害防止法の制定に際して、本法による土砂災害の防止のための対策の円滑かつ適正な実施が確保されるよう、土砂災害防止に関する国民の理解を深めるために必要な措置を講じ、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の促進が図られるよう努めることに政府が留意し、その運用について遺憾なきを期すべきであるとの附帯決議がなされている。						
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					